

神高監第18-1号
令和3年8月31日

神石高原町長 入江嘉則様

神石高原町代表監査委員 橋本龍之



神石高原町監査委員 木野山孝志



令和2年度神石高原町歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和2年度神石高原町一般会計・各特別会計歳入歳出決算並びに地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和2年度神石高原町病院事業会計決算について、それぞれ審査した結果、別紙のとおり意見書を提出する。

令和2年度

決算審査意見書

(一般会計・特別会計・病院事業会計)

片面原稿

神石高原町監査委員

目 次

【一般会計・特別会計決算審査意見書】

第1	審査の概要	1
第2	会計別決算の状況	2
1	決算規模及び決算収支	2
2	一般会計歳入歳出決算状況	3
(1)	歳入の状況	3
(2)	歳出の状況	8
3	特別会計歳入歳出決算状況	10
(1)	国民健康保険特別会計	10
(2)	後期高齢者医療特別会計	12
(3)	介護保険特別会計（保険事業勘定）	13
(4)	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	14
(5)	簡易水道事業特別会計	15
(6)	飲料水供給施設事業特別会計	16
(7)	農業集落排水事業特別会計	17
(8)	総合開発事業特別会計	18
(9)	分収育林事業特別会計	19
4	税及び使用料等滞納繰越額の状況	20
第3	財政構造	21
1	財政指標	21
2	普通会計歳出決算の性質別状況	23
第4	財産に関する調書	25
1	公有財産	25
2	物品	25
3	債権	25
4	基金	25
第5	現地調査	27
第6	決算審査意見	28

【病院事業会計決算審査意見書】

第1	審査の概要	30
第2	事業の概要	30
1	業務の状況	30
2	決算の状況	31
第3	決算審査意見	32

【一般会計・特別会計決算審査意見書】

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和2年度神石高原町一般会計歳入歳出決算

令和2年度神石高原町国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和2年度神石高原町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和2年度神石高原町介護保険特別会計歳入歳出決算

令和2年度神石高原町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度神石高原町飲料水供給施設事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度神石高原町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度神石高原町総合開発事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度神石高原町分収育林事業特別会計歳入歳出決算

2 審査の期間

令和3年7月7日から令和3年8月31日まで

3 審査の着眼点

(1) 計数の確認

町長から送付された各会計（病院事業会計を除く。）歳入歳出決算書と各種の関係諸帳簿及び証拠書類を照合し、金額及び計数等は正確かつ一致しているか否かについて確認を行った。

(2) 歳入歳出予算の執行状況及び事業の実施状況の確認

審査に際しては、課長並びに関係職員から聴取を行い、既に実施した例月出納検査並びに定期監査の結果も参考に、事務や事業が予算計上目的に沿って、経済的、効果的に執行されているか否かについて、神石高原町監査基準（令和2年4月1日施行）により審査を行った。

- 注：1 文中及び各表中の金額は千円単位とし、単位未満の数値は四捨五入した。
従って合計と内訳計が一致しない場合がある。
2 文中及び各表中の比較は、小数点第2位を四捨五入した。
3 各表中の符号等の表示は次のとおりである。
(1) 「△」は、マイナスを表す。

第2 会計別決算の状況

1 決算規模及び決算収支

令和2年度神石高原町一般会計に令和2年度神石高原町国民健康保険特別会計ほか7特別会計を加えた決算額は次のとおりである。(令和2年度神石高原町病院事業会計は除く)

歳入額 184億6,389万1千円
 歳出額 172億3,965万7千円

形式収支及び実質収支については、総合開発事業特別会計及び分収育林事業特別会計を除いて黒字決算である。

形式収支の前年度比較では、率にして30.1%増、実質収支では、率にして3.7%増である。

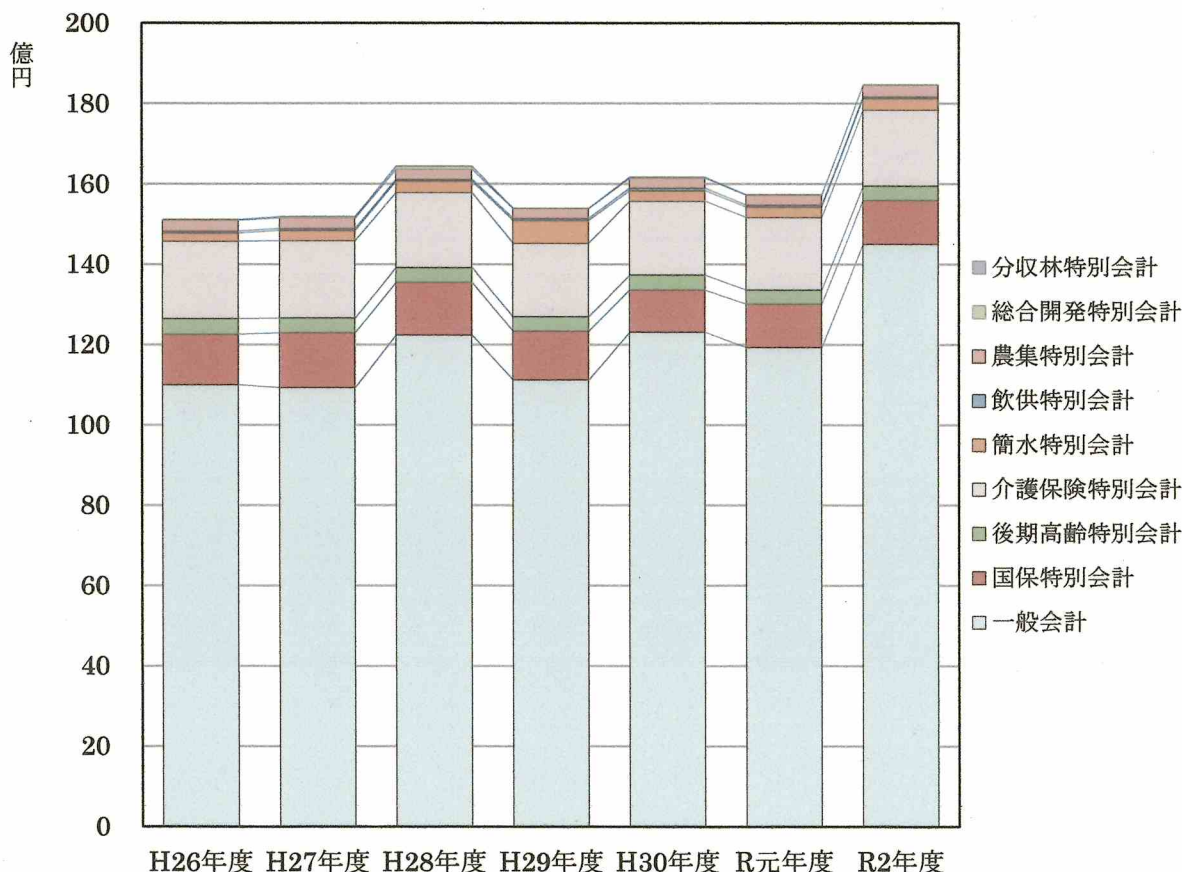
単年度収支では、一般会計、介護保険特別会計、簡易水道事業特別会計及び飲料水供給施設事業特別会計が黒字決算である。

一方、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計及び農業集落排水事業特別会計が赤字決算となっている。

全会計の歳入、歳出について前年度と比較すると、歳入額は27億3,113万1千円、率にして17.4%増となっており、また歳出額においても24億4,798万3千円、率にして16.5%増となっている。

この主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策に関する各種事業の増によるものである。

第1図 歳入決算額の推移



第1表 会計別決算状況

(単位:千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	翌年度繰越財源	形式収支	実質収支	単年度収支	
一 般 会 計	14,508,607	13,426,426	449,885	1,082,181	632,296	63,928	
特 別 会 計	国民健康保健 特 別 会 計	1,083,581	1,030,303	0	53,277	53,277	△37,889
	後期高齢者医療 特 別 会 計	359,322	358,536	0	786	786	△1,535
	介護保険 特 別 会 計	1,891,399	1,850,822	0	40,578	40,578	1,986
	簡易水道事業 特 別 会 計	282,399	259,453	0	22,946	22,946	1,714
	飲料水供給施設事業 特 別 会 計	43,876	36,862	0	7,014	7,014	1,151
	農業集落排水事業 特 別 会 計	294,480	277,029	0	17,452	17,452	△1,762
	総合開発事業 特 別 会 計	176	176	0	0	0	0
	分収育林事業 特 別 会 計	50	50	0	0	0	0
合 計	18,463,891	17,239,657	449,885	1,224,234	774,349	27,593	

2 一般会計歳入歳出決算状況

(1) 歳入の状況

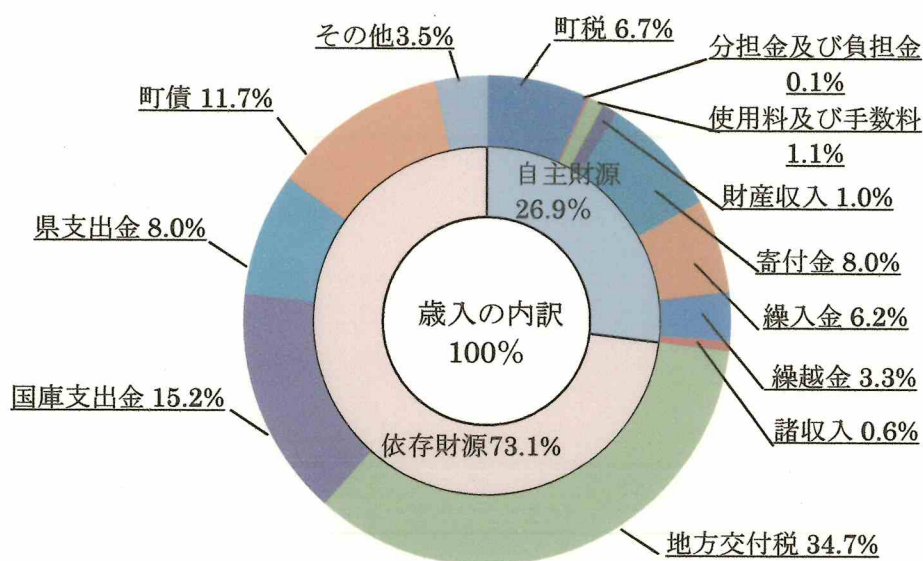
当初予算額 125 億 5 千万円に補正予算、前年度繰越額を加え予算現額 156 億 731 万 8 千円に対する調定額は、145 億 2,116 万円、収入済額(決算額)は、145 億 860 万 7 千円である。収入済額の前年度比較では、額にして 25 億 7,414 万 7 千円、率にして 21.6% の増である。

この主な要因は、地方交付税 1 億 518 万 8 千円、国庫支出金 14 億 6,020 万 3 千円、県支出金 2 億 2,120 万 3 千円、寄附金 4 億 3,073 万 3 千円等の増によるものである。

歳入額に占める構成比では地方交付税 34.7%、町債 11.7%、町税 6.7%、県支出金 8.0%、繰入金 6.2%、国庫支出金 15.2%、この 6 科目で 82.5%を占めている。

歳入額に占める自主財源率は 26.9%で前年度より 1.1 ポイント減となっている。

第2図 一般会計歳入決算額の構成比率



款別収入状況

(単位:千円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	構成比
1 町 税	977,769	965,853	724	11,192	98.8	6.7
2 地 方 譲 与 税	256,802	256,802	0	0	100.0	1.8
3 利 子 割 交 付 金	716	716	0	0	100.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	2,969	2,969	0	0	100.0	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,936	2,936	0	0	100.0	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	3,365	3,365	0	0	100.0	0.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	190,487	190,487	0	0	100.0	1.3
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	4,203	4,203	0	0	100.0	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	26,844	26,844	0	0	100.0	0.2
10 地 方 交 付 税	5,027,598	5,027,598	0	0	100.0	34.7
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,501	2,501	0	0	100.0	0.0
12 地 方 特 例 交 付 金	16,811	16,811	0	0	100.0	0.1
13 分 担 金 及 び 負 担 金	20,250	20,242	0	8	100.0	0.1
14 使 用 料 及 び 手 数 料	156,141	155,685	0	456	99.7	1.1
15 国 庫 支 出 金	2,208,608	2,208,608	0	0	100.0	15.2
16 県 支 出 金	1,163,514	1,163,514	0	0	100.0	8.0
17 財 産 収 入	142,080	141,907	0	173	99.9	1.0
18 寄 付 金	1,160,748	1,160,748	0	0	100.0	8.0
19 繰 入 金	899,596	899,596	0	0	100.0	6.2
20 繰 越 金	472,599	472,599	0	0	100.0	3.3
21 諸 収 入	85,224	85,224	0	0	100.0	0.6
22 町 債	1,699,400	1,699,400	0	0	100.0	11.7
歳 入 合 計	14,521,160	14,508,607	724	11,829	99.9	100.0

① 町税

収入済額の前年度比較では、額にして607万6千円、率にして0.6%の増となっている。

この主な要因は、固定資産税、軽自動車税の増である。

収入未済額の前年度比較では、額にして321万円、率にして40.2%の増となっている。

不納欠損額は72万4千円で前年度より率にして178.5%、大幅の増となっている。町税収納率は高く98.8%で、県内市町の収納状況と比較すると前年度に引き続き第1位となっている。

第2表 町税の決算状況

(単位:千円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
					令和2年度	令和元年度
個 人 税	271,800	268,222	84	3,493	98.3	98.7
現年課税分	268,374	267,001	21	1,353	99.5	99.4
滞納繰越分	3,425	1,222	64	2,140	35.7	36.5
法 人 税	38,057	37,942	0	115	99.7	99.7
現年課税分	37,942	37,942	0	0	100.0	100.0
滞納繰越分	115	0	0	115	0.0	0.8
固定資産税	589,578	581,880	560	7,138	98.7	99.3
現年課税分	585,679	580,929	193	4,557	99.2	99.6
滞納繰越分	3,899	951	367	2,581	24.4	17.3
軽自動車税	45,495	44,969	80	446	98.8	98.9
現年課税分	45,017	44,884	0	132	99.7	99.5
滞納繰越分	479	85	80	314	17.8	27.6
たばこ税	32,688	32,688	0	0	100.0	100.0
現年課税分	32,688	32,688	0	0	100.0	100.0
滞納繰越分						
鉱 産 税	24	24	0	0	100.0	100.0
現年課税分	24	24	0	0	100.0	100.0
滞納繰越分						
入 湯 税	127	127	0	0	100.0	100.0
現年課税分	127	127	0	0	100.0	100.0
滞納繰越分						
町 税 合 計	977,769	965,853	724	11,192	98.8	99.1

② 地方譲与税

収入済額の前年度比較では、額にして1,308万7千円、率にして5.4%の増である。
この要因は、森林環境譲与税の増によるものである。

③ 地方交付税

収入済額の前年度比較では、額にして1億518万8千円、率にして2.1%の増である。
内訳は普通交付税 1億4,547万3千円の増、特別交付税 4,028万5千円の減である。

④ 分担金及び負担金

収入済額の前年度比較では、額にして418万7千円、率にして17.1%の減である。
この主な要因は、児童福祉費負担金の減である。

⑤ 国庫支出金

収入済額の前年度比較では、額にして14億6,020万3千円、率にして195.1%の大幅増である。

この主な要因は、過年発生公共土木施設災害復旧事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、特別定格給付金給付事業補助金の増である。

⑥ 県支出金

収入済額の前年度比較では、額にして2億2,120万3千円、率にして23.5%の増である。

この主な要因は、農地及び農業用施設災害復旧事業補助金、農地耕作条件改善事業費補助金の増である

⑦ 財産収入

収入済額の前年度比較では、額にして7,526万7千円、率にして112.9%の大幅増である。

この主な要因は、基金運用収入の増である。

⑧ 寄附金

収入済額の前年度比較では、額にして4億3,073万3千円、率にして59.0%の増である。

この主な要因は、ふるさと応援寄附金の増によるものである。

⑨ 繰入金

収入済額の前年度比較では、額にして2,790万4千円、率にして3.0%の減である。

(ア) 財政調整基金から一般会計への繰入金は、4億1,430万円行っている。

(イ) 繰上げ償還を行わなかったため、減債基金の繰入は行っていない。

(ウ) その他基金の繰入は、企業立地基金繰入金3,000万円、公共施設総合管理基金繰入金2,500万円、ふるさと・水と土の保全基金繰入金198万1千円、肉用牛肥育センター管理基金繰入金920万円、新町重点公共施設新設整備事業基金繰入金5,860万円、保険・医療・福祉支援事業基金繰入金2億8,073万8千円、産業振興事業基金繰入金1,561万円、かがやきネット管理運営基金繰入金5,685万円、医療従事者確保基金繰入金600万円である。

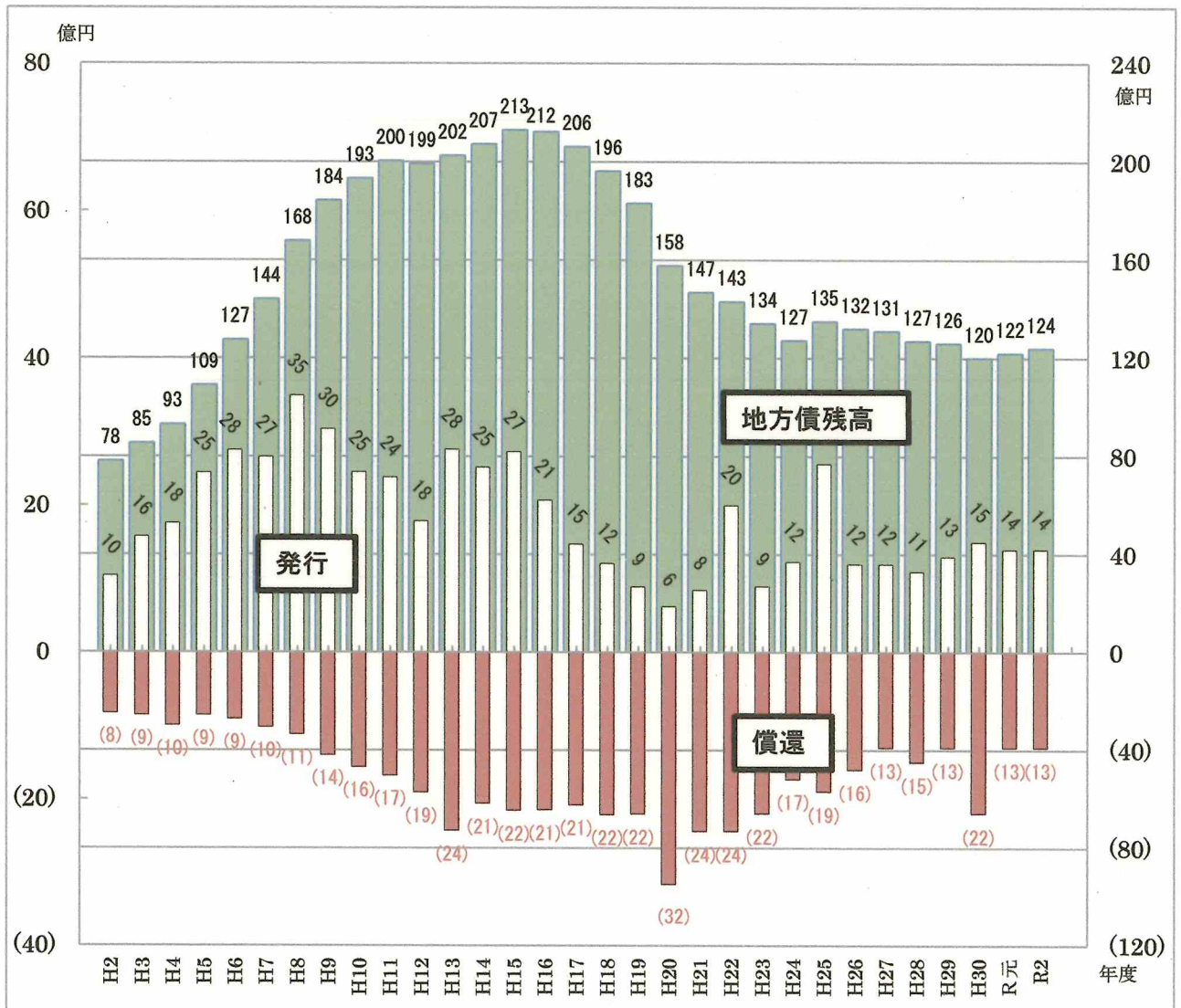
⑩ 諸収入

収入済額の前年度比較では、額にして2,076万5千円、率にして32.2%の増である。その主な要因は、消防団員退団報償金、建物損害共済共済金の増額によるものである。

⑪ 町債

収入済額の前年度比較では、額にして2億1,470万円、率にして14.5%の増である。この主な要因は、災害復旧事業債、庁舎建設に伴う合併特例債が増額となったためである。

第3図 普通会計地方債の状況



(2) 歳出の状況

支出済額は134億2,642万6千円で執行率は95.5%となっている。

翌年度繰越額は15億5,044万2千円となっている。

不用額は6億3,045万円となっている。

歳出総額の前年度比較では、額にして22億5,456万5千円、率にして20.2%の増となっている。

減少した費目は、議会費、民生費、農林水産業費、土木費、消防費、教育費である。

増加した費目は、総務費、衛生費、商工費、災害復旧費、諸支出金である。

主な増額要因は、庁舎建設事業費、特別定額給付金給付事業をはじめとした新型コロナウイルス感染症対策に関する各種経費の増によるものである。

① 総務費

支出済額の前年度比較では、額にして15億874万8千円、率にして61.0%の増である。

この主な要因は特別定額給付金給付事業、協働のまちづくり団体支援事業、庁舎建設事業の増である。

② 民生費

支出済額の前年度比較では、額にして1億7,774万6千円、率にして9.0%の減である。

この主な要因は、くるみ保育所施設整備事業終了による減である。

③ 衛生費

支出済額の前年度比較では、額にして2億4,439万4千円、率にして22.0%の増である。

この主な要因は、病院事業会計補助経費の増である。

④ 農林水産業費

支出済額の前年度比較では、額にして3億4,760万6千円、率にして29.3%の減である。

この主な要因は、三和ふるさと活性化センター改修事業終了による減である。

⑤ 商工費

支出済額の前年度比較では、額にして1億1,923万2千円、率にして58.9%の増である。

この主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策による自然公園等環境整備等や、事業継続・雇用維持支援事業等の増によるものである。

⑥ 土木費

支出済額の前年度比較では、額にして669万3千円、率にして1.8%の減である。

この主な要因は、単独町費町道整備事業、社会資本総合整備交付金事業の終了である。

⑦ 教育費

支出済額の前年度比較では、額にして5,162万2千円、率にして6.4%の減である。

この主な要因は、三和中学校改修工事の終了による減である。

⑧ 災害復旧費

支出済額の前年度比較では、額にして5億6,967万8千円、率にして85.5%の増である。

この主な要因は、災害復旧工事実施による増である。

⑨ 公債費

支出済額の前年度比較では、額にして2,894万1千円、率にして2.3%の増である。

この主な要因は、合併特例債等の償還開始による増である。

⑩ 諸支出金

支出済額の前年度比較では、額にして3億7,679万1千円、率にして63.2%の増である。

この主な要因は、財政調整基金積立経費、保健・医療・福祉支援事業基金積立経費の増である。

第4表 款別歳出状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	対予算執行率	構成比
1 議 会 費	82,863	82,010	0	853	99.0	0.6
2 総 務 費	4,200,829	3,983,133	49,048	168,648	95.9	29.7
3 民 生 費	1,869,247	1,789,679	11,608	67,960	96.3	13.3
4 衛 生 費	1,432,657	1,356,315	5,892	70,450	95.1	10.1
5 農林水産業費	1,073,110	836,943	176,142	60,025	93.3	6.2
6 商 工 費	396,261	321,604	45,700	28,957	91.7	2.4
7 土 木 費	443,642	375,138	53,020	15,484	96.0	2.8
8 消 防 費	439,125	409,694	1,925	27,506	93.7	3.1
9 教 育 費	860,683	759,148	10,076	91,458	89.2	5.7
10 災害復旧費	2,486,621	1,236,073	1,197,031	53,517	95.9	9.2
11 公 債 費	1,311,068	1,304,058	0	7,010	99.5	9.7
12 諸 支 出 金	975,359	972,631	0	2,728	99.7	7.2
13 予 備 費	35,853	0	0	35,853	0	0
歳 出 合 計	15,607,318	13,426,426	1,550,442	630,450	95.5	100.0

3 特別会計歳入歳出決算状況

(1) 国民健康保険特別会計

① 歳入の状況

収入済額の前年度比較では、額にして843万1千円、率にして0.8%の増である。

この主な要因は、国庫支出金、繰越金の増である。

収入未済額の前年度比較では、額にして104万8千円、率にして14.4%の増である。

不納欠損額は16万8千円、時効処理によるもので、前年度より16万円の減となった。

第5表 款別歳入状況

(単位:千円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険税	148,591	158,245	149,738	168	8,339
使用料及び手数料	10	57	57	0	0
県 支 出 金	747,308	739,893	739,893	0	0
財 産 収 入	1,527	1,527	1,527	0	0
繰 入 金	98,431	98,417	98,417	0	0
繰 越 金	92,292	91,166	91,166	0	0
諸 収 入	2,590	167	167	0	0
国 庫 支 出 金	2,645	2,616	2,616	0	0
歳 入 合 計	1,093,394	1,092,088	1,083,581	168	8,339

② 歳出の状況

支出済額の前年度比較では、額にして4,631万9千円、率にして4.7%の増である。

この主な要因は、基金積立金の増である。

第6表 款別歳出状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 費	77,961	67,496	0	10,465	86.6
保 険 給 付 費	732,450	696,676	0	35,774	95.1
国民健康保険事業費納付金	194,900	194,898	0	2	100.0
財政安定化基金拠出金	10	0	0	10	0
保 健 事 業 費	23,000	15,798	0	7,202	68.7
基 金 積 立 金	51,916	51,905	0	11	100.0
公 債 費	200	0	0	200	0
諸 支 出 金	3,957	3,531	0	426	89.2
予 備 費	9,000	0	0	9,000	0
歳 出 合 計	1,093,394	1,030,303	0	63,091	94.2

第7表 神石高原町の世帯・人口と国民健康保険被保険者の推移

(単位:世帯・人・%)

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
町全体世帯数		3,912	3,912	3,956	3,985	4,007
町全体人口		8,631	8,818	9,026	9,263	9,442
町全体の高齢化率		48.2	47.4	46.9	46.6	46.0
国民健康保険者内訳	世帯数	1,313	1,280	1,306	1,341	1,406
	被保険者	1,975	1,960	2,015	2,100	2,222
	一般被保険者	1,975	1,960	2,013	2,083	2,165
	退職被保険者	0	0	2	17	57
	70歳以上被保険者	658	592	554	509	457
	未就学児被保険者	32	34	32	39	46
後期高齢者医療保険		2,526	2,597	2,658	2,745	2,824

注: 各年度の数値は、年度末現在のものである。

(2) 後期高齢者医療特別会計

① 歳入の状況

収入済額の前年度比較では、額にして398万2千円、率にして1.1%の増である。

収入済額の構成比で最も多いのは繰入金65.4%、次いで後期高齢者医療保険料33.6%で全体の99.0%を占めている。

第8表 款別歳入状況

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
後期高齢者医療保険料	120,711	120,066	120,634	0	△568
使用料及び手数料	10	5	5	0	0
繰 入 金	235,028	235,028	235,028	0	0
繰 越 金	2,322	2,321	2,321	0	0
諸 収 入	1,229	1,236	1,236	0	0
国 庫 支 出 金	99	99	99	0	0
歳 入 合 計	359,399	358,754	359,322	0	△568

② 歳出の状況

支出済額の前年度比較では、額にして551万7千円、率にして1.6%の増である。

支出済総額の97.9%が広域連合納付金である。

第9表 款別歳出状況

(単位:千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
総 務 費	6,346	5,837	0	509	92.0
後期高齢者医療広域連合納付金	350,957	350,956	0	1	100.0
諸 支 出 金	1,940	1,743	0	197	89.8
予 備 費	156	0	0	156	0.0
歳 出 合 計	359,399	358,536	0	863	99.8

(3) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

① 歳入の状況

収入済額の前年度比較では、額にして8,892万5千円、率にして5.0%の増である。
収入未済額の前年度比較では、額にして27万1千円、率にして26.1%の増である。

第10表 款別歳入状況

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
保 險 料	276,095	283,175	281,442	424	1,309
使用料及び手数料	10	17	17	0	0
国 庫 支 出 金	482,873	487,542	487,542	0	0
支 払 基 金 交 付 金	460,170	462,245	462,245	0	0
県 支 出 金	258,357	259,963	259,963	0	0
財 産 収 入	1,221	1,229	1,229	0	0
繰 入 金	356,652	346,887	346,887	0	0
繰 越 金	38,591	38,592	38,592	0	0
諸 収 入	60	44	44	0	0
歳 入 合 計	1,874,029	1,879,694	1,877,961	424	1,309

② 歳出の状況

支出済額の前年度比較では、額にして8,693万9千円、率にして5.0%の増である。

第11表 款別歳出状況

(単位:千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
総 務 費	64,855	60,697	0	4,158	93.6
保 險 給 付 費	1,631,100	1,612,994	0	18,106	98.9
地 域 支 援 事 業 費	116,608	102,890	0	13,718	88.2
基 金 積 立 金	47,770	47,768	0	2	
公 債 費	10	0	0	10	0.0
予 備 費	540	0	0	540	0.0
諸 支 出 金	13,146	13,034	0	112	99.1
歳 出 合 計	1,874,029	1,837,383	0	36,646	98.0

(4) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

① 歳入の状況

収入済額の前年度比較では、額にして143万2千円、率にして11.9%の増である。
この主な要因はサービス収入、繰入金の増である。

第12表 款別歳入状況

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
サ ー ビ ス 収 入	7,080	6,180	6,180	0	0
繰 入 金	7,734	7,259	7,259	0	0
繰 越 金	10	0	0	0	0
諸 収 入	20	0	0	0	0
歳 入 合 計	14,844	13,439	13,439	0	0

② 歳出の状況

支出済額の前年度比較では、額にして143万2千円、率にして11.9%の増である。
この主な要因は、総務費の増である。

第13表 款別歳出状況

(単位:千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
総 務 費	12,054	11,667	0	387	96.8
サ ー ビ ス 事 業 費	2,510	1,772	0	738	70.6
予 備 費	260	0	0	260	0.0
諸 支 出 金	20	0	0	20	0.0
歳 出 合 計	14,844	13,439	0	1,405	90.5

(5) 簡易水道事業特別会計

① 歳入の状況

収入済額の前年度比較では、額にして1,785万4千円、率にして6.7%の増である。

第14表 款別歳入状況

(単位:千円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	5,258	5,852	5,852	0	0
使用料及び手数料	112,324	118,039	117,377	0	662
国庫支出金	22,610	22,618	22,618	0	0
繰入金	91,970	91,615	91,615	0	0
繰越金	21,331	21,332	21,332	0	0
諸収入	5,489	6,505	6,505	0	0
町債	17,100	17,100	17,100	0	0
歳入合計	276,082	283,060	282,399	0	662

② 歳出の状況

支出済額の前年度比較では、額にして1,624万1千円、率にして6.7%の増である。

この主な要因は、施設費の増である。

第15表 款別歳出状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	22,707	21,293	0	1,414	93.8
施設費	160,215	146,517	0	13,698	91.5
公債費	85,540	85,528	0	12	100.0
諸支出金	4,520	4,189	0	331	92.7
予備費	1,100	0	0	1,100	0
災害復旧費	2,000	1,925	0	75	96.3
歳出合計	276,082	259,453	0	16,629	94.0

(6) 飲料水供給施設事業特別会計

① 歳入の状況

収入済額は前年度比較では、額にして270万4千円、率にして6.6%の増である。
この主な要因は、分担金及び負担金、繰入金、繰越金、町債の増である。

第16表 款別歳入状況

(単位:千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	396	396	396	0	0
使用料及び手数料	10,484	11,414	11,407	0	7
繰入金	27,080	26,210	26,210	0	0
繰越金	5,682	5,863	5,863	0	0
諸収入	40	0	0	0	0
歳入合計	43,862	43,883	43,876	0	7

② 歳出の状況

支出済額の前年度比較では、額にして155万2千円、率にして4.4%の減である。
この主な要因は、施設費の減である。

第17表 款別歳出状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	840	729	0	111	86.8
施設費	18,392	12,337	0	6,055	67.1
公債費	23,310	23,304	0	6	100.0
諸支出金	520	492	0	29	94.4
予備費	800	0	0	800	0
歳出合計	43,862	36,862	0	7,000	84.0

(7) 農業集落排水事業特別会計

① 歳入の状況

収入済額の前年度比較では、額にして4,785万7千円、率にして19.4%の増である。
この主な要因は、県支出金、繰入金の増である。

第18表 款別歳入状況

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
分 担 金 及 び 負 担 金	1,720	1,720	1,720	0	0
使 用 料 及 び 手 数 料	89,092	92,780	92,414	0	366
県 支 出 金	33,410	33,410	33,410	0	0
繰 入 金	140,535	138,822	138,822	0	0
繰 越 金	19,213	19,214	19,214	0	0
諸 収 入	50	1	1	0	0
町 債	8,900	8,900	8,900	0	0
歳 入 合 計	292,920	294,847	294,480	0	366

② 歳出の状況

支出済額の前年度比較では、額にして4,962万円、率にして21.8%の増である。
この主な要因は、施設費の増である。

第19表 款別歳出状況

(単位:千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
総 務 費	14,928	14,316	0	612	95.9
施 設 費	134,152	120,897	0	13,255	90.1
公 債 費	140,820	140,809	0	11	100.0
諸 支 出 金	2,020	1,006	0	1,014	50.0
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0
歳 出 合 計	292,920	277,029	0	15,891	94.6

(8) 総合開発事業特別会計

① 歳入の状況

収入済額の前年度比較では、額にして1,420万1千円、率にして98.8%の減である。
この要因は、事業一時中断のためである。

第20表 款別歳入状況

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
繰 入 金	1,800	176	176	0	0
歳 入 合 計	1,800	176	176	0	0

② 歳出の状況

支出済額の前年度比較では、額にして1,420万1千円、率にして98.8%の減である。
この要因は、事業一時中断のためである。

第21表 款別歳出状況

(単位:千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
総 務 費	1,480	176	0	1,304	11.9
諸 支 出 金	10	0	0	10	0
事 業 費	310	0	0	310	0
歳 出 合 計	1,800	176	0	1,624	9.8

(9) 分収育林事業特別会計

① 歳入の状況

収入済額は前年度と同額である。

第22表 款別歳入状況

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
繰 入 金	100	50	50	0	0
歳 入 合 計	100	50	50	0	0

② 歳出の状況

支出済額は前年度と同額である。

第23表 款別歳出状況

(単位:千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
事 業 費	90	50	0	40	55.6
予 備 費	10	0	0	10	0
歳 出 合 計	100	50	0	50	50.0

4 税及び使用料等滞納繰越額の状況

令和2年度決算時における滞納者は 343 人、滞納額は 22,522,653 円となっている。

前年度比較では、額にして 4,764,384 円、率にして 26.8 %の増、滞納者は 33 人の増となっている。

徴収不納は善良な町民からの信頼性が損なわれる事となり、徴収には最善の方策をとる必要があり、今後、より一層滞納者への納税意識の高揚を図るとともに、きめ細かな個別対応が必要である。

第 24 表 町税及び使用料等滞納繰越状況

(単位:人・円)

区 分	令和2年度		令和元年度		平成 30 年度		平成 29 年度		
	人	滞納額	人	滞納額	人	滞納額	人	滞納額	
町 税	町 民 税	58	3,608,314	58	3,608,458	42	3,251,930	43	4,166,936
	個 人	56	3,493,115	56	3,493,259	40	3,135,730	41	4,050,736
	法 人	2	115,199	2	115,199	2	116,200	2	116,200
	固 定 資 産 税	102	7,137,800	97	3,895,870	54	2,435,992	61	2,549,600
	軽 自 動 車 税	19	446,200	20	478,500	16	381,200	20	397,200
	国 民 健 康 保 険 税	63	8,339,300	64	7,291,500	45	4,725,738	46	5,701,044
	後期高齢者医療保険料	0	0	0	0	0	0	0	0
使 用 料 等	介 護 保 険 料	26	1,319,258	24	1,038,636	34	1,475,648	37	2,011,035
	簡 易 水 道 使 用 料	31	661,633	22	494,643	25	381,235	28	444,269
	飲 料 水 供 給 施 設 使 用 料	1	6,720	3	24,940	0	0	0	0
	集 落 排 水 処 理 施 設 使 用 料	23	366,572	14	282,696	15	187,508	14	183,396
	保 育 料	0	0	1	65,800	0	0	0	0
	住 宅 使 用 料	1	191,800	0	0	0	0	0	0
	土 地 建 物 貸 付 収 入	1	172,692	1	288,800	1	2,976	0	0
	斎 場 使 用 料	2	143,882	2	217,036	3	240,814	3	295,814
	し尿汲取り手数料	9	110,382	4	71,390	5	68,008	6	67,530
	ごみ処理手数料	6	10,200	0	0	0	0	0	0
	高齢者福祉施設使用料	0	0	0	0	0	0	0	0
	未熟児養育医療費 扶養義務者負担金	1	7,900						
	そ の 他 雑 入	0	0	0	0	1	13,184	2	88,184
合 計	343	22,522,653	310	17,758,269	241	13,164,233	260	15,905,008	

第3 財政構造

1 財政指標

(1) 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。

令和2年度は0.209で前年度より0.001ポイント増となっている。

(2) 実質収支比率

実質収支比率は標準財政規模に対する実質収支額の割合で、3%~5%程度が望ましいとされている。

令和2年度は9.9%で前年度より0.6ポイント増となっている。

(3) 経常収支比率

経常収支比率は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているか見るものあり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

令和2年度は77.4%で前年度に比べ4.8ポイント減となっている。

(4) 公債費負担比率

公債費負担比率は一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合によって公債費の財政負担の状況を把握するものである。(地方債の繰上げ償還などにより、一時的に比率が大きくなることもある。)

令和2年度は14.9%で前年度に比べ1.8ポイント減となっている。

(5) 公債費比率

公債費比率は公債費の一般財源に占める割合で財政構造の弾力性を判断する一指標であり、10%を超えないことが望ましい。

令和2年度は3.6%で前年度と同数値である。

(6) 実質公債費比率

実質公債費比率が18%を超えると地方債許可団体に移行し、25%を超えると単独事業の起債が認められなくなり、起債制限団体となる。

令和2年度は5.7%で前年度に比べ0.6ポイント減となり、改善している。

(7) 将来負担比率

地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を捉えた比率であり、この比率が高い場合は将来、実質公債費比率が増大すること等により財政運営上の問題が生じる可能性が高くなる。

令和2年度まで将来負担額は生じていないため、「—」(該当なし)となっている。

第25表 財政指標の推移

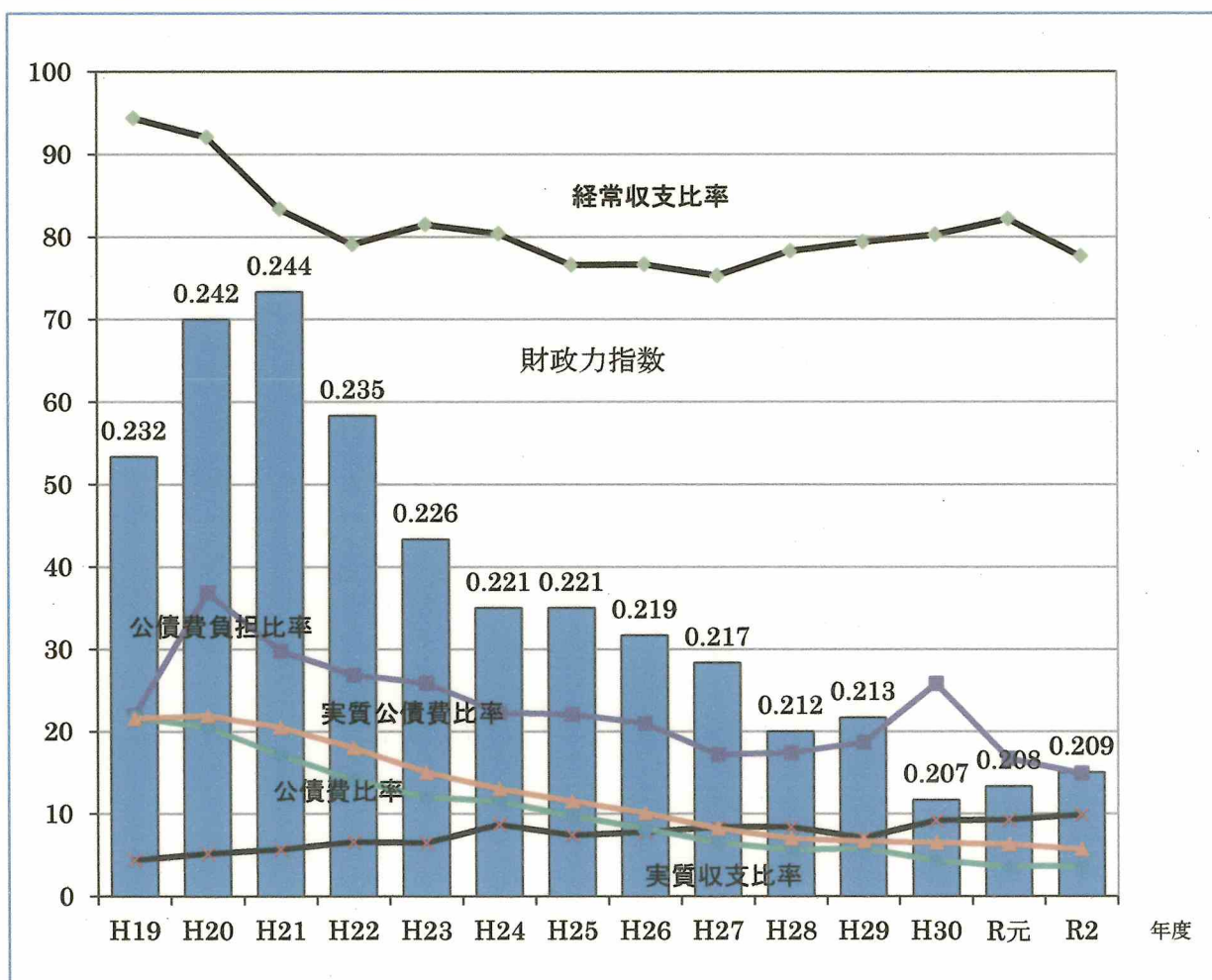
(単位:%)

区分	年度				
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
財政力指数	0.209	0.208	0.207	0.213	0.212
実質収支比率	9.9	9.3	9.2	7.1	8.4
経常収支比率	79.6 77.4	84.6 82.2	83.5 80.3	82.6 79.4	81.4 78.3
公債費負担比率	14.9	16.7	25.8	18.7	17.4
公債費比率	3.7 3.6	3.7 3.6	4.6 4.3	6.0 5.8	5.9 5.6
実質公債費比率	5.7	6.3	6.5	6.7	7.0
将来負担比率	—	—	—	—	—

注 経常収支比率の上段は、減税補てん債及び臨時財政対策債発行可能額を経常一般財源から除いた場合の数値。

公債費比率の上段は公債費に準ずる債務負担行為額を含む場合。

第4図 財政力指数等の推移



2 普通会計歳出決算の性質別状況

普通会計歳出決算額は131億6,567万8千円で、前年度比較では、額にして20億2,832万5千円、率にして18.2%増となった。

義務的経費は31億4,731万2千円で、前年度比較では、額にして6,308万9千円、率にして2.0%増となった。

この主な要因は、公債償還費の増である。

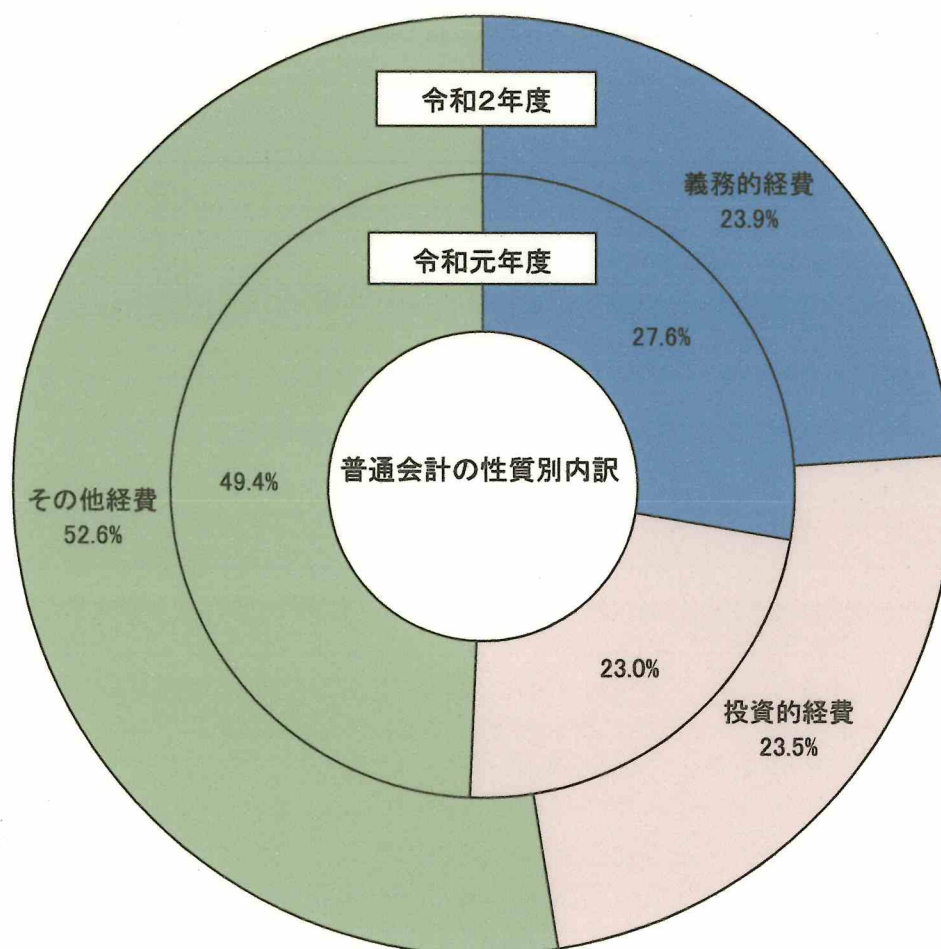
投資的経費は30億9,793万6千円で、前年度比較では、額にして5億3,890万7千円、率にして21.0%増となった。

この主な要因は、災害復旧事業費の増である。

その他経費は69億2,043万円、前年度比較では、額にして14億2,632万9千円、率にして26.0%増となっている。

この主な要因は、補助費等の増である。

第5図 普通会計歳出決算(性質別)の前年度との比較



第26表 普通会計歳出決算の性質別状況

(単位:千円・%)

区 分	令 和 2 年 度			令 和 元 年 度			決算額 前年比
	決 算 額	構 成 比	経常収支 比 率	決 算 額	構 成 比	経常収支 比 率	増減率 2年/元年
義務的経費	3,147,312	23.9	39.7	3,084,223	27.6	41.8	2.0
人 件 費	1,316,621	10.0	16.7	1,263,511	11.3	18.6	4.2
うち職員給	759,268	5.8	10.6	749,034	6.7	11.4	1.4
扶 助 費	538,311	4.1	2.6	561,906	5.0	2.8	△4.2
公 債 費	1,292,380	9.8	20.5	1,258,806	11.3	20.4	2.7
投資的経費	3,097,936	23.5		2,559,029	23.0		21.1
人 件 費	142,522	1.1		119,072	1.1		19.7
普通建設事業費	1,803,798	13.7		1,861,824	16.7		△3.1
補助事業費	327,598	2.5		621,799	5.7		△47.3
単独事業費	1,465,014	11.2		1,229,211	11.0		19.2
災害復旧事業費	1,294,138	9.8		697,205	6.3		85.6
その他経費	6,920,430	52.6	37.6	5,494,101	49.4	40.4	26.0
物 件 費	1,829,378	13.9	16.6	1,807,527	16.2	18.6	1.2
維持修繕費	104,175	0.8	0.7	71,972	0.6	0.5	44.7
補助費等	3,076,940	23.4	8.2	2,112,218	19.0	9.1	45.7
繰 出 金	901,306	6.8	12.1	896,144	8.1	12.2	0.6
投資及び出資金・貸付金	36,000	0.3		10,400	0.1		246.3
積 立 金	972,631	7.4		595,840	5.4		63.2
合 計	13,165,678	100.0	77.4	11,137,353	100.0	82.2	18.2

第4 財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地・建物及び山林

土地（三和野球場駐車場用地寄附申込による増，新平谷住宅用地売払いによる減等）・建物（神石へき地診療所取得による増，旧川南住宅売払いによる減等）については修正が加えられている。

引き続き「神石高原町公共施設等総合管理計画」に沿って公共施設等に係る経費の削減に取り組まれない。

(2) 出資

決算年度中における出資の増減はない。

管理は良好である。

(3) 出捐金

決算年度中における出捐金の増減はない。

管理は良好である。

(4) 有価証券

決算年度中における有価証券の増減はない。

管理は良好である。

2 物品

決算年度中の取得・処分については適正に処理されている。

運行されていない産業課所管の特殊用途自動車（冷蔵冷凍車）1台を適宜処分されたい。

3 債権

高齢者住宅整備資金貸付事業による早期償還に，引き続き努力されたい。

4 基金

年度末基金総額は110億6,367万9,498円で，前年度末と比較すると，額にして4億2,942万4,736円，率にして4.04%の増となった。なお，基金運用収益（有価証券と基金利息）は1億1,021万602円となっている，前年度より8,136万1,888円増の運用益となり，高い収益となっている。

現金の保管状況は適正である。

有価証券の管理は適正である。

基金の運用状況

第 27 表 各種基金の運用状況

(単位:円)

基金名		期首残高	期中増減	期末残高
財政調整基金	有価証券	1,000,000,000	2,035,746,388	3,035,746,388
	現金	3,733,413,039	△2,110,734,326	1,622,678,713
減債基金(財源対策債)	有価証券	0	0	0
	現金	23,195,371	227,696	23,423,067
地域福祉基金(地域振興)	有価証券	100,000,000	0	100,000,000
	現金	106,563,705	2,027,721	108,591,426
ふるさと・水と土の保全基金		26,367,831	△1,722,461	24,645,370
肉用牛肥育センター管理基金		20,574,128	△8,998,435	11,575,693
公共施設総合管理基金	有価証券	100,000,000	200,000,000	300,000,000
	現金	395,617,680	△170,134,796	225,482,884
重点公共施設新設整備基金	有価証券	100,000,000	0	100,000,000
	現金	162,931,758	△56,018,945	106,912,813
保健・医療・福祉支援事業基金	有価証券	400,000,000	300,000,000	700,000,000
	現金	1,083,781,350	122,005,633	1,205,786,983
小・中・高校教育支援事業基金	有価証券	200,000,000	100,000,000	300,000,000
	現金	444,877,505	△93,669,595	351,207,910
地域再生基金(過疎債ソフト)	有価証券	100,000,000	0	100,000,000
	現金	169,492,810	2,645,462	172,138,272
かがやきネット管理運営基金	有価証券	100,000,000	100,000,000	200,000,000
	現金	271,075,241	△25,068,989	246,006,252
医療従事者確保育成奨学金基金		58,409,043	△2,241,631	56,167,412
協働のまちづくり事業基金	有価証券	300,000,000	300,000,000	600,000,000
	現金	976,955,171	△287,464,839	689,490,332
産業振興事業基金	有価証券	0	0	0
	現金	133,431,440	△14,300,177	119,131,263
企業立地基金	有価証券	100,000,000	0	100,000,000
	現金	124,621,149	△28,089,512	96,531,637
森林経営推進事業基金		14,485,400	142,195	14,627,595
国民健康保険財政調整基金		154,418,397	51,904,840	206,323,237
国民健康保険高額医療費資金貸付基金		3,061,560	44	3,061,604
介護給付費準備基金		124,280,541	13,167,014	137,447,555
町立病院運営資金貸付基金		106,701,643	1,449	106,703,092
計		10,634,254,762	429,424,736	11,063,679,498

第5 現地調査

令和2年度決算審査にあたり、次の事業成果について現地調査を行った。

- (1) 公有財産購入（神石へき地診療所）について
- (2) 小規模崩壊地（古川地区）復旧工事について
- (3) 広域農道道路（草木）復旧工事 他3件（神石地区）災害復旧工事について
- (4) 小野橋橋梁修繕工事について
- (5) 町道小野西山線道路災害復旧工事について
- (6) 過年発生災害農地及び農業用施設補助復旧工事（出佐道路復旧工事）について
- (7) 農業生産団体等育成事業（農業公社等事業）農地購入費補助について
- (8) ひろしま森づくり事業 環境貢献林整備事業 人工林健全化（保育間伐）について
- (9) 堆肥施設整備事業 来見堆肥センター（ホイールローダー購入）について
- (10) 星居山森林公園建物等整備改修工事について
- (11) 農業集落排水施設修繕（基盤パネル取替修理）工事について
- (12) 庁舎建設事業 新庁舎建設工事について
- (13) 神石高原町立三和小学校（備品台帳等整備）について
- (14) 油木協働支援センター管理運営について

以上の事業について工事（管理運営）の一部改善・補修を求めて、適正と認めた。

※※※ 改善・補修を求めた事項 ※※※

- ① 小野橋橋梁修繕工事
路面の防水塗料が一部剥がれている。
状況を見守りながら対策を講じること。
- ② 町道小野西山線道路災害復旧工事
復旧工事用地の整理（土地移転登記）手続きを速やかに進めること。
- ③ 農業公社等事業（農地購入費補助）について
当農地は町道日の郷線改良工事区間に接続し、関連用地であることから管理保全に万全を期すこと。
- ④ 神石高原町立三和小学校
備品台帳は、各会計年度で整理するとともに、定期的に備品の確認と、台帳を照合するなど、適正な管理に努められたい。
- ⑤ 油木協働支援センター
事業年度が終了したときは、「一括交付金実績報告書」の提出を求め、審査をし、適切な確定手続きを完了されたい。

第6 決算審査意見

審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿等と符合し正確であると認めた。

また、予算の執行は、適正であることを認めた。

基金運用状況については、計数は正確であり、その運用状況は、神石高原町各基金条例の規定に基づき、目的に従って適正に行われていると認めた。

むすび

町内においては、新型コロナウイルス感染者の陽性者が、数名発表されていますが、最小限にとどまり、町民の感染予防対策が徹底され、その対応に心から敬意を表します。

また、医療関係者をはじめ、町幹部・職員の一丸となった「新型コロナウイルスワクチン接種」対応は、全国ニュースで報道されるほど先進的でありました。

給付対象者1人に対する10万円を支給する事業をはじめとする緊急経済対策など、迅速な事業実施状況は高く評価するものであります。

令和2年度の予算編成は、平成30年7月発生の災害復旧事業を優先し「第2次長期総合計画」に沿って5つの基本方針を基に事業推進が行われるとともに、持続可能なまちづくりをめざして「補助金のあり方の見直し」がすすめられた。

新型コロナ感染症対策を図りながら、自然災害に備え、防災、減災対策を推進し、災害に強いまちづくりに取り組まれない。

また、地方交付税の縮小の中、歳入の確保、歳出の縮減に努めるとともに、事業の優先度や緊急性を精査することにより、最少の経費で町民の皆さんが「神石高原町に住んで良かった」と実感できる行財政運営に、職員一人ひとりが強い危機意識を持って、丁寧で、迅速かつ確実な事業執行にあたられない。

指摘・要望事項

予算は、適正に執行されているが、令和2年度決算にみる歳入財源内訳は、自主財源率が26.9%、依存財源率73.1%と厳しい運営を強いられていることに留意し、なお一層効率的で健全な財政運営に努められたい。併せて、これまでの決算審査や定期監査等における指摘や要望事項に留意した取り組みに努められたい。

1) 基金

基金の運用にあたっては、地方自治法第241条第3項の規定を遵守して処分するとともに、第4項に基づき運用から生じた収益は、それぞれ毎会計年度の歳入予算に計上されたい。

また、条例で定めた目的を果たせたと判断されたら、廃止を含めて基金の額を検討されたい。

2) 補助金交付について

補助金交付について、見直しがされているが、各種団体運営補助金（交付金）で多額の繰越金を保有している団体については、次年度以降の算定基準を見直されたい。

3) 固定資産税の賦課について

固定資産税の賦課期日は、町税条例第66条の規定で「当該年度の初日の属する年の1月1日とする。」となっている。公平性の観点から慣例、前例にとらわれることなく、非課税の適用を受ける者以外の所有者には、適正に課せられたい。

4) 公有財産の取得について

公有財産の取得にあたっては、町財務規則を遵守し、「物件の境界及び現況確認の上」目的に沿った必要な物件のみ、適正に取得されたい。

5) 事務処理について

事務処理上の軽易な過誤等がみられたが、今後の事務執行にあたり、指摘事項を十分に踏まえ、必要な処置を講じるとともに関係法令等を遵守し、適正な事務処理に万全を期されたい。

【令和2年度病院事業会計決算審査意見書】

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和2年度神石高原町病院事業会計決算

2 審査の期間

令和3年7月7日から令和3年8月31日まで

3 審査の手続

病院事業会計決算の審査にあたっては、事業の運営が地方公営事業法第3条（経営の基本原則）の趣旨に従って行われたか、また事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかなどの点に主眼を置き、町長から提出された病院事業会計決算書及び付属書類の計数を点検し、関係諸帳簿及び証書類との照合確認を行うとともに、関係職員の説明を聴取し、過年度に実施した監査結果も参考にして慎重に審査を行った。

第2 事業の概要

病院の管理運営は、指定管理者として、社会医療法人社団陽正会が行っている。

医療提供を継続することで、地域住民が安心して暮らせる核となる病院でもある。へき地医療拠点病院として地域医療を担っている。全国的な医師不足や地域医療体制が厳しい中、診療科目の内科、外科、整形外科、眼科、脳神経外科、呼吸器内科及びリハビリテーション科の7科を維持している。

令和元年7月より、呼吸器内科をリウマチ・膠原病科に変更し、より患者のニーズに合わせた診療体制を構築した。

令和2年度は、世界的に流行した新型コロナウイルス感染症対策として、院内感染症対策、PCR検査体制、ワクチン接種体制の構築を図った。

町立病院の移転新築事業については、令和元年度に実施設計終了、病院用地の造成開始、令和2年度に敷地造成が完成し、病院建設工事を開始し令和4年1月末完成を予定している。

1 業務の状況

令和2年度の入院患者数は、延21,654人（一般病床10,635人、療養病床11,019人）で、1日当たりの平均入院患者数は、59.3人（一般病床29.1人、療養病床30.2人）となっている。前年度の入院患者数と比較すると1,303人、率にして5.7%の減である。

外来患者数は延27,604人、1日当たりの平均外来患者数は112.2人となっており、前年度

と比較すると年間 1943 人、率にして 6.6%減少している。

診療科別外来患者数は、内科 21,088 人 (8.6%減) 外科 3,798 人 (3.5%減) 整形外科 937 人 (0.2%減) 眼科 572 人 (3.4%増) リウマチ・膠原病科 142 人 (49.5%増) 脳神経外科 91 人 (32.6%減) となっている。

また人工透析者数は、延 1,973 人となっており、前年度と比較すると 14.1%の増となっている

2 決算の状況

(1) 経営の実績

令和 2 年度の病院事業収益は 3 億 2,922 万 4 千円である。内訳は、医業収益 (診断書等文書料) 129 万 4 千円、医業外収益 3 億 2,793 万 1 千円となっている。医業外収益は、受取利息及び配当金 5 千円、その他医業外収益 (職員宿舎使用料) 285 万 3 千円、指定管理者からの負担金 (県派遣職員分や令和元年度政策医療交付金返還金など) 7,608 万 1 千円、県補助金 (へき地医療運営補助) 367 万 7 千円、他会計 (一般会計) からの負担金 1 億 6,527 万 5 千円・補助金 3,786 万 9 千円、長期前受金戻入益 4,217 万円となっている。一般会計からの補助金額は昨年度より 78 万 4 千円増加している。

病院事業費用は、3 億 2,922 万 1 千円で、管理経費として修繕費 255 万円、保険料 208 万 2 千円、委託料 205 万 7 千円ほかで 802 万 6 千円、指定管理者への政策医療交付金 1 億 8,500 万円、県職員派遣負担 5,929 万 7 千円、減価償却費 7,057 万 1 千円、固定資産除却費 164 万 7 千円である。

差引で、令和 2 年度の当期純利益は (貸付金 4 千万円に対する利息分) 3,382 円となった。

(2) 財政状況

令和 2 年度の資本的収入は、5 億 4,340 万 5 千円であり、内訳は他会計補助金 2 億 8,580 万 5 千円、県補助金 1,130 万円、企業債 2 億 4,630 万円である。前年度の資本的収入は 1 億 318 万 4 千円であり 4 億 4,022 万 1 千円の増となった。

資本的支出は 5 億 4,340 万 5 千円で、内訳は医療機器等購入費 2,985 万 7 千円、町立病院移転新築等に伴う施設整備費 5 億 218 万 4 千円、企業債償還金 1,136 万 4 千円となっている。

3 企業債及び一時借入金の状況

中国財務局から、令和 2 年度 2 億 4,630 万円の借り入れを行い、昨年度末残高 1 億 69 万 6 千円を併せて 3 億 4,699 万 5 千円となっている。企業債償還金 1,136 万 4 千円を差し引

き、令和2年度末残高は3億3,563万2千円である。

その他一時借入金はない。

4 基金の運用状況

町立病院運営資金貸付基金の決算年度末における現在高は、1億670万3,092円である。

第3 決算審査意見

審査に付された決算書及び付属書類は、いずれもその計数は正確に処理されている。

病院事業会計収益的収支においては、決算の状況の項にて記した通り、減価償却費を含め一般的な管理経費の財源として医業収益、その他医業収益及び受取利息を充て、不足分を一般会計からの補助金収入により均衡を保っている。

また資本的収支においては、医療機器など固定資産購入費、新病院建設諸費及び企業債（長期借入金）返済金の財源として他会計（一般会計）補助金収入と企業債（借入金）を確保している。次年度以降に係る受取補助金は長期前受金勘定に計上することにより貸借の均衡が保たれている。

病院運営に係る令和2年度政策医療交付金は2億1,529万2千円となり令和2年度予算計上分1億8,500万円（令和2年度支払い分）と不足分3,029万2千円は令和3年度9月補正対応となっている。予算の範囲内で運営されたい。

病院事業会計への一般会計からの繰入金総額は、平成28年度から2～3億円にて推移しているが、令和2年度は新病院建設事業の実施に伴い令和元年度より2億408万2千円増加した4億8,894万9千円となっている。

運営資金貸付基金については、目的基金であることに鑑み貸付額相当分の積立とし、不用額は一般会計に振り戻し有効に活用されたい。

継続的に地域医療体制を堅持するために、引き続き一般会計、保健・医療・福祉基金の財源確保に鋭意努められるとともに、町立病院運営にあたっては、指定管理者をはじめ関係機関との密接な打ち合わせの下、経営努力に徹し適切な事業が行われるように努められたい。また新築移転後に於いては、より親切丁寧な接遇や医療体制の充実を図り「町民に信頼される病院」として愛されるよう、鋭意努力されたい。